

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年11月9日
【四半期会計期間】	2012年度第2四半期（自2012年7月1日至2012年9月30日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	IR部門 部門長 橋谷 義典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	IR部門 部門長 橋谷 義典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2011年度 第2四半期 連結累計期間	2012年度 第2四半期 連結累計期間	2011年度
会計期間		自2011年 4月1日 至2011年 9月30日	自2012年 4月1日 至2012年 9月30日	自2011年 4月1日 至2012年 3月31日
売上高及び営業収入 (第2四半期連結会計期間)	百万円	3,069,910 (1,574,989)	3,119,842 (1,604,659)	6,493,212
営業利益(損失)	百万円	25,865	36,526	67,275
税引前利益(損失)	百万円	23,214	29,063	83,186
当社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (第2四半期連結会計期間)	百万円	42,479 (26,977)	40,111 (15,470)	456,660
四半期包括損失又は包括損失	百万円	140,401	77,441	428,413
純資産額	百万円	2,777,826	2,328,229	2,490,107
総資産額	百万円	12,869,832	13,254,028	13,295,667
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (第2四半期連結会計期間)	円	42.33 (26.88)	39.97 (15.41)	455.03
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純損失	円	42.33	39.97	455.03
自己資本比率	%	18.4	14.1	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	149,312	49,437	519,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	417,735	470,826	882,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	23,950	147,974	257,336
現金・預金及び現金同等物四半期末(期末)残高	百万円	719,020	588,827	894,576

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」)によって作成されています。
- 2 当社は、持分法による投資利益(損失)を営業利益(損失)の一部として表示しています。
- 3 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。
- 4 純資産額は米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。
- 5 自己資本比率は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。
- 6 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

2012年度第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ソニーは、2012年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました（「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『12 セグメント情報』参照）。

2012年9月30日現在の子会社数は1,316社、関連会社数は108社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,292社、持分法適用会社は100社です。

なお、当社の連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

2012年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

2【経営上の重要な契約等】

2012年度第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

ソニーは、2012年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期連結会計期間より、主にコンシューマープロダクツ&サービス（以下「CPS」）分野、プロフェッショナル・デバイス&ソリューション（以下「PDS」）分野、及びソニーモバイル分野について、従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPS分野、PDS分野及びソニーモバイル分野に含まれていた事業は、新設されたイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野、ゲーム分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野、ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野、デバイス分野、及びその他分野に移管されました。従来のソニーモバイル分野は、モバイル・コミュニケーションカテゴリーとしてMP&C分野に含まれるようになりました。また、従来CPS分野に含まれていたネットワーク事業、及びPDS分野に含まれていた医療事業は、その他分野に含まれるようになりました（セグメント変更及び製品カテゴリーの変更については「第4 経理の状況」 四半期連結財務諸表注記『12 セグメント情報』を参照ください）。

以上のセグメント変更にともない、各分野の2011年度第2四半期連結会計期間（以下「2011年度第2四半期」）及び2011年度第2四半期連結累計期間における売上高及び営業収入（以下「売上高」）ならびに営業損益は、当年度の表示に合わせて修正再表示しています。

以下の業績等の概要は、2012年度第2四半期連結会計期間（以下「当四半期」）についての分析です。

	2011年度第2四半期 億円	2012年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高及び営業収入	15,750	16,047	+1.9
営業利益（損失）	16	303	-
税引前利益	1	197	-
当社株主に帰属する四半期純損失	270	155	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失			
	円	円	
- 基本的	26.88	15.41	-
- 希薄化後	26.88	15.41	-

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	2011年度第2四半期 円	2012年度第2四半期 円	変化率 %
平均為替レート			
1米ドル	76.9	78.6	2.3（円安）
1ユーロ	108.7	98.4	10.4（円高）

連結業績概況

売上高は、主に液晶テレビの販売台数減少にともないHE&S分野において大幅な減収となったものの、MP&C分野において大幅な増収となったことなどにより、前年同期比1.9%増加の1兆6,047億円となりました。MP&C分野は、主に、前年同期は持分法適用会社であったSony Mobile Communications AB（以下「ソニーモバイル」、旧社名Sony Ericsson Mobile Communications AB（以下「ソニー・エリクソン」））が、2012年2月に100%子会社として連結された影響により、増収となりました。

なお、ソニーモバイルが前年同期に100%連結されていたと仮定した場合、連結売上高は前年同期比約8%の減収となります。

営業損益は、前年同期の16億円の損失に対し、当四半期は303億円の利益となりました。この損益改善は主に、デバイス分野、及び液晶テレビのコスト削減などによるHE&S分野によるものです。

当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ173億円減少し115億円となりました。この減少は、主に、前年同

期にはデバイス分野において中小型ディスプレイ事業売却にともなう資産の減損184億円が計上されていたことによるものです。

また、当四半期の営業利益には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）132億円、及び、主にデバイス分野において計上されたケミカルプロダクツ関連事業の売却益82億円も含まれています。

営業利益に含まれる持分法による投資損益は、前年同期の11億円の利益に対し、当四半期は31億円の損失となりました。この損失は、主に、EMI Music Publishing（以下「EMI」）において、買収にともなう取引関連費用、支払利息、及び構造改革費用などが計上されたことにより持分法投資損失を計上したことによるものです。なお、EMIは2012年6月29日よりソニーの持分法適用会社となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の17億円の収益に対し、当四半期において106億円の費用を計上しました。これは主に、前年同期に為替差益（純額）を計上したのに対し、当四半期は為替差損（純額）を計上したことによるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ196億円増加し197億円となりました。

法人税等は、当四半期において220億円を計上しました。2011年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当四半期のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

当社株主に帰属する四半期純損益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ115億円改善し、155億円の損失となりました。

分野別営業概況

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

イメージング・プロダクツ&ソリューション（IP&S）分野

	2011年度第2四半期	2012年度第2四半期	増減率 %
	億円	億円	
売上高	2,191	1,826	16.7
営業利益	158	26	83.6

IP&S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。

IP&S分野の売上高は、前年同期比16.7%減少し、1,826億円となりました。この減収は、主に、景気減速の影響に加え、スマートフォンの普及の影響により低価格帯モデルの市場が縮小したコンパクトデジタルカメラの大幅な売上台数の減少によるものです。

営業利益は、前年同期に比べ132億円減少し、26億円となりました。この減益は、主に前述のコンパクトデジタルカメラの減収によるものです。

ゲーム分野

	2011年度第2四半期	2012年度第2四半期	増減率 %
	億円	億円	
売上高	1,760	1,482	15.8
営業利益	30	23	23.8

ゲーム分野の売上高は、前年同期比15.8%減少し、1,482億円となりました。2011年12月に導入したPlayStation®Vita（以下「PS Vita」）が貢献したものの、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）ならびにPSP®「プレイステーション・ポータブル」（以下「PSP®」）のハードウェア及びソフトウェアの減収により、分野全体で減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ7億円減少し、23億円となりました。この減益は、主に、販売費及び一般管理費の減少があったものの、前述の減収の影響及び為替の悪影響によるものです。

モバイル・プロダクツ&コミュニケーション（MP&C）分野

	2011年度第2四半期	2012年度第2四半期	増減率 %
	億円	億円	
売上高	1,417	3,004	+112.1
営業損失	61	231	-

MP&C分野には、モバイル・コミュニケーションカテゴリー及びパーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーが含まれます。このうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCが主要製品として含まれています。なお、下記のソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合の補足の財務情報は、投資家の皆様にソニーの業績に関する理解を深めて頂くために開示しているものです。これはソニーが合理的と考える見積り及び前提にもとづき作成されたものであり、ソニーモバイルが2011年度に100%連結されていたと仮定した場合のソニーの業績を表示又は示唆することを目的としたものではありません。また、これを将来のソニーの業績を示す指標として用いるべきではありません。

MP&C分野の売上高は、前年同期比112.1%増加し、3,004億円となりました。この増収は、販売台数の減少によるPCの大幅な減収があったものの、2012年2月にソニーモバイルが100%子会社として連結された影響などによるものです。

なお、ソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合、分野全体の売上高はほぼ横ばいとなります。これは、フィーチャーフォンからスマートフォンへの製品構成のシフトにともなう平均販売価格の上昇ならびにスマートフォンの販売台数の増加などによる携帯電話の増収が、主にPCの大幅な減収により相殺されたことによるものです。

営業損失は、前年同期に比べ170億円悪化し、231億円の損失となりました。この損失拡大は、前述のPCの減収の影響、ならびにソニーモバイルの100%子会社化にともなう無形固定資産償却費用の増加と支払ロイヤリティの調整などの影響によるものです。

なお、ソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合、前述の費目を調整した前年同期の分野全体の営業損失は約100億円となります。この前年同期からの損失拡大は、減収の影響があったPCなどによるものです。

ホームエンタテインメント&サウンド（HE&S）分野

	2011年度第2四半期	2012年度第2四半期	増減率 %
	億円	億円	
売上高	3,148	2,360	25.0
営業損失	418	158	-

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

HE&S分野の売上高は、前年同期比25.0%減少し、2,360億円となりました。この減収は、主に、液晶テレビの販売台数が減少したことによるものです。

営業損失は、前年同期に比べ260億円改善し、158億円の損失となりました。この損失縮小は、主に、2011年11月に発表したテレビ収益改善プランにそって進めている液晶パネル関連費用や営業経費の削減によるものです。液晶パネル関連費用の削減には、S-LCD Corporation（以下「S-LCD」）の合弁解消にともない、S-LCDの低稼働率に起因する費用を

計上していない影響も含まれています。

なお、テレビについては、売上高は前年同期比31.5%減少の1,467億円、営業損失*は前年同期に比べ305億円縮小し102億円となりました。

* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損失には含まれていません。

デバイス分野

	2011年度第2四半期	2012年度第2四半期	増減率 %
	億円	億円	
売上高	2,997	2,499	16.6
営業利益(損失)	184	298	-

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

デバイス分野の売上高は、前年同期比16.6%減少し、2,499億円となりました。これは、需要増加によるイメージセンサーの大幅な増収があったものの、主に前年同期には中小型ディスプレイ事業の売上が含まれていたこと、ならびにゲーム向けシステムLSIの減収によるものです。なお、外部顧客に対する売上は、前年同期比10%減少しました。

営業損益は、前年同期の184億円の損失に対し、当四半期は298億円の利益となりました。この損益改善は、主に、前年同期に中小型ディスプレイ事業売却にともなう資産の減損184億円が計上されていたこと、前述のイメージセンサーの増収、ならびにケミカルプロダクツ関連事業の売却益の計上によるものです。また、当四半期には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益(純額)が計上されました。デバイス分野の構造改革費用は、前年同期の212億円に対し35億円となりました。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*5分野の2012年9月末の棚卸資産合計は、前年同期末比102億円(1.4%)増加の7,510億円となりました。2012年6月末比では412億円(5.8%)の増加となりました。

なお、前年同期末からの増加は、主に、2012年2月にソニーモバイルを連結した影響によるものであり、その影響を除くと、前年同期末に比べ減少となりました。

* エレクトロニクスは、I P & S 分野、ゲーム分野、M P & C 分野、H E & S 分野、及びデバイス分野の合計を指しません。

* * * * *

映画分野

	2011年度第2四半期 億円	2012年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高	1,693	1,630	3.7
営業利益	206	79	61.8

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比3.7%減少し、1,630億円となりました（米ドルベースでは6%の減収）。この減収は、主に、前年同期においてスパイダーマン関連商品売上の分配を受領する権利の売却にともなう売上の計上があったことによるものです。一方、当四半期中に公開されていた映画作品の劇場興行収入は、「アメイジング・スパイダーマン」の好調な業績が貢献し、前年同期比で増加しました。テレビ収入は、米国テレビネットワーク向けに制作した番組の売上が増加したものの、米国ケーブルテレビ向けに制作した番組の売上が減少したことにより、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

営業利益は、前年同期に比べ127億円減少し、79億円となりました。これは、前年同期に前述のスパイダーマン関連商品に関する権利売却にともなう214億円の利益計上があったことによるものです。一方、当年度に公開された映画作品の業績は、前年同期に比べ改善しましたが、当年度に公開された映画作品には業績が好調な「アメイジング・スパイダーマン」が含まれていますが、「トータル・リコール」の業績は想定を下回りました。また、米国テレビネットワーク向けに制作した番組売上の増加、及び米国テレビネットワーク及びケーブルテレビ向けの新作テレビ番組の制作費の減少は、当四半期の営業損益に対し好影響を与えました。

音楽分野

	2011年度第2四半期 億円	2012年度第2四半期 億円	増減率 %
売上高	1,036	992	4.3
営業利益	63	79	+24.1

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment（以下「SME」）の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合併会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC（以下「Sony/ATV」）の円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、前年同期比4.3%減少の992億円となりました。これは、前年同期にデジタル配信ライセンス料に関連する一時的な収入の計上があったこと、及び世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響があったことなどによるものです。当四半期にヒットした作品には、PINKの「トゥルース・アバウト・ラヴ」、西野カナの「Love Place」、マイケル・ジャクソンの「BAD25周年記念盤」などがあります。

営業利益は、前年同期に比べ15億円増加し79億円となりました。前年同期にデジタル配信ライセンス料に関連する一時的な収益の計上などがあったものの、構造改革費用の大幅な減少、及び欧米のレコード音楽事業の収益性の改善などにより、増益となりました。

金融分野

	2011年度第2四半期 億円	2012年度第2四半期 億円	増減率 %
金融ビジネス収入	1,841	2,314	+25.7
営業利益	245	312	+27.5

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)（以下「ソニー銀行」）の3社の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示し

ている業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年同期比25.7%増加し、2,314億円となりました。ソニー生命の収入は、日本の株式相場が前年同期は大幅に下落したのに対して当四半期は小幅の下落にとどまったことなどにもない、特別勘定における運用損益が大幅に改善したことにより、前年同期比33.9%増加し、2,056億円となりました。また、ソニー生命の保険料収入は保有契約高の拡大により増加しました。

営業利益は、主にソニー生命の大幅な増益により、前年同期に比べ67億円増加し、312億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ126億円増加し、318億円となりました。この増益は、一般勘定の運用益の増加などによるものです。

補足情報

ソニーは営業利益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用ならびに長期性資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業利益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

2012年度第2四半期 連結業績（調整後）

	2011年度第2四半期	2012年度第2四半期	増減率
	億円	億円	%
営業利益（損失）	16	303	-
控除：持分法による投資利益（損失）*1	11	31	-
戻し入れ：構造改革費用*2	288	115	60.1
戻し入れ：長期性資産の減損*3	86	20	76.6
上記の調整後営業利益	347	469	+35.2

*1 2011年度第2四半期連結業績の持分法による投資損益には、S-LCD及びソニーモバイルの業績が含まれます。しかし、S-LCDに関しては2012年1月にソニーの持分を売却したこと、及びソニーモバイルに関しては2012年2月にTelefonaktiebolaget LM Ericssonの保有するソニーモバイルの持分50%を取得し、同社はソニーの100%子会社となったことから、両社の業績は2012年度第2四半期連結業績の持分法による投資損益には含まれていません。

*2 ソニーは、様々な費用削減施策の実施や横断的な機能組織の運営を通じて、収益力強化のための事業構造改革に取り組んでいます。ソニーは構造改革を、事業や製品カテゴリーからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。構造改革費用は、それぞれの費用の性質に応じて、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、ならびにその他の営業損益（純額）に計上されています。なお、現在実行中の構造改革に直接関連する長期性資産の減損については構造改革費用に含まれていません。

*3 2012年度第2四半期の営業費用に計上された現金支出をともなわない長期性資産の減損は、主に液晶テレビ資産グループに関連する長期性資産の見積公正価値が簿価を下回ったことにより、20億円の減損を計上したことによるものです。液晶テレビ資産グループでは、日本・欧州・北米の液晶テレビ市場環境の継続的な悪化や為替の悪影響を、当該資産グループに関連する長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、減損の計上が必要となりました。なお、ソニーはこのような減損を構造改革費用に含めていません。

* * * * *

2012年度第2四半期連結累計期間（以下「当年度6ヵ月間」）の連結業績概況

当年度6ヵ月間の売上高は、前年同期に比べ1.6%増加し、3兆1,198億円となりました。これは、H E & S分野において大幅な減収となったものの、主に、2012年2月にソニーモバイルが100%子会社として連結された影響によりMP & C分野において大幅な増収となったことによるものです。なお、ソニーモバイルが前年同期に100%連結されていたと仮定した場合、連結売上高は前年同期比約7%の減収となります。

当年度6ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ79.4円、100.7円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して0.8%の円安、ユーロに対して11.5%の円高となりました。

I P & S 分野は、主に市場縮小にともなうコンパクトデジタルカメラの減収により、分野全体で減収となりました。ゲーム分野は、PS3[®]及びPSP[®]のハードウェア及びソフトウェアの減収により、分野全体で大幅減収となりました。M P & C 分野は、主に、2012年2月にソニーモバイルが100%子会社として連結された影響により、分野全体で大幅増収となりました。H E & S 分野は、液晶テレビの販売台数が減少したことなどにより、大幅減収となりました。デバイス分野は、主に前年同期には中小型ディスプレイ事業の売上が含まれていたこと及びゲーム向けシステムLSIの減収により、分野全体で大幅減収となりました。映画分野は、当年度に公開された映画作品の劇場興行収入の増加、及び米国テレビネットワーク向けに制作した番組の売上の増加があったものの、前年同期においてスパイダーマン関連商品売上の分配を受領する権利を売却したこと、及びソニーが保有するインドのテレビネットワークにおける広告収入が減少したことにより、売上はほぼ前年同期並みとなりました。音楽分野は、世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響に加え、日本において前年同期に多くのヒット作品があったことなどにより、減収となりました。金融分野は、主に、ソニー生命の保険料収入の増加により大幅増収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ107億円増加し、当年度6ヵ月間において365億円となりました。これは主に、デバイス分野及びH E & S 分野での損益改善によるものです。なお、当年度6ヵ月間の営業利益には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）297億円が含まれています。

I P & S 分野は、主にコンパクトデジタルカメラの減収により、前年同期に比べ大幅減益となりました。ゲーム分野は、主にPS3[®]及びPSP[®]のハードウェア及びソフトウェアの減収の影響により、前年同期に比べ損益が悪化し、営業損失を計上しました。M P & C 分野は、主に、2012年2月にソニーモバイルが100%子会社として連結された影響により、前年同期に比べ大幅に損失が拡大しました。H E & S 分野は、液晶パネル関連費用や営業経費の削減などにより、大幅に損失が縮小しました。デバイス分野は、販売費及び一般管理費ならびに構造改革費用の減少、ならびに前述の保険収益（純額）の計上などにより、前年同期に比べ損益が大幅に改善し、営業利益を計上しました。映画分野は、主に、前年同期においてスパイダーマン関連商品売上の分配を受領する権利を売却したことにより減益となりました。音楽分野は、構造改革費用は大幅に減少したものの、前年同期におけるデジタル配信ライセンス料に関連する一時的な収益の計上、及び減収の影響などにより、減益となりました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定の運用益が大幅に増加したことなどにより、分野全体でも増益となりました。

当年度6ヵ月間では、228億円（前年同期は306億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業利益に含まれる持分法による投資損益は、前年同期に比べ3億円改善し、34億円の損失となりました。この損失は、主に、EMIにおいて、買収にともなう取引関連費用、支払利息、及び構造改革費用などが計上されたことにより持分法投資損失を計上したことによるものです。なお、前年同期には、ソニー・エリクソンの持分法投資損失31億円及びS-LCDの持分法投資損失15億円が計上されていました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の27億円の費用に対し、当年度6ヵ月間において75億円の費用を計上しました。この費用の増加は、前年同期に為替差益（純額）を計上したのに対し、当年度6ヵ月間において為替差損（純額）を計上したことなどによるものです。

税引前利益は、前述の営業利益の増加により、前年同期比58億円増加し、291億円となりました。

法人税等は、当年度6ヵ月間において、420億円を計上しました。2011年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当年度6ヵ月間のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

当社株主に帰属する純損益は、前年同期に比べ24億円改善し、当年度6ヵ月間において401億円の損失となりました。

為替変動とリスクヘッジ

下記の記載以外に、2012年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ78.6円、98.4円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは

2.3%の円安、ユーロは10.4%の円高となりました。

当四半期の連結売上高は、前年同期に比べ1.9%増加し、1兆6,047億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は約3%の増加となりました。前年同期の為替レートを適用した場合の情報については、下記の注記をご参照ください。

連結営業損益は、前年同期の16億円の損失に対し、319億円改善し、303億円の利益となりました。一方、前年同期の為替レートを適用した場合は、前年同期に比べ約469億円の改善となります。連結営業損益における為替の悪影響は、主にエレクトロニクス5分野において生じたものです。

前述の5分野毎の為替変動による売上高及び営業損益への影響については、以下の表をご参照ください。また、詳細については、「業績等の概況」の分野別概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

		2011年度	2012年度	増減	前年同期の 為替レートを適用した 場合の増減	為替変動に よる影響額
		第2四半期	第2四半期			
		億円	億円			
I P & S 分野	売上高	2,191	1,826	16.7%	16%	18
	営業利益	158	26	132億円	106億円	27
ゲーム分野	売上高	1,760	1,482	15.8%	14%	29
	営業利益	30	23	7億円	+29億円	36
M P & C 分野	売上高	1,417	3,004	+112.1%	+125%	180
	営業損失	61	231	170億円	151億円	19
H E & S 分野	売上高	3,148	2,360	25.0%	24%	19
	営業損失	418	158	+260億円	+302億円	42
デバイス分野	売上高	2,997	2,499	16.6%	16%	24
	営業利益(損失)	184	298	+482億円	+517億円	35

なお、映画分野の売上高は前年同期比3.7%減少し1,630億円となりましたが、米ドルベースでは、約6%の減収でした。音楽分野の売上高は前年同期比4.3%減少の992億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、約6%の減収でした。ソニーの金融分野は、円ベースのSFHを連結しています。同分野の事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

注：この章において、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して計算した円建ての売上高を指しています。為替変動による営業利益(損失)への影響は、前年同期の為替レートを適用した売上高から、前年同期の為替レートを適用した売上原価ならびに販売費及び一般管理費を差し引いた形で算出されています。前年同期の為替レートを適用した場合の、売上原価、販売費及び一般管理費は、当四半期の現地通貨建て月別原価ならびに販売費及び一般管理費に対し、前年同期の月次平均レートを適用して計算した原価ならびに販売費及び一般管理費を指しています。映画分野ならびに音楽分野のSME及びSony/ATVにおいては、前年同期の為替レートを適用した金額が、米ドルベースとなっている場合もあります。前年同期の為替レートを適用した場合の売上高及び営業利益(損失)は、米国会計基準に則って開示されるソニーの財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高及び営業利益(損失)は、投資家の皆様にソニーの営業概況を理解いただくための有益な分析情報と考えています。

所在地別の業績

所在地別の業績は、企業のセグメント及び関連情報に関する開示にもとづく地域(顧客の所在国)別情報について、前述の「分野別営業概況」に含め関連付けて分析的に記載しています。(「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『12 セグメント情報』参照)。

* * * * *

キャッシュ・フローの状況(当年度6ヵ月間)

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期比999億円(66.9%)減少し、494億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では1,827億円の支出超過となり、前年同期比1,331億円(268.2%)の増加となりました。この増加は、主に生産を縮小したことにより、その他の流動資産に含まれる製造委託もしくは設計業者との取引に関する未収入金が増加から減少に転じたことや、在庫の増加額が縮小するといったキャッシュ・フローを改善させる要因の影響があったものの、資材調達を削減したことにより、支払手形及び買掛金が増加から減少に転じたことなどのキャッシュ・フローを悪化させる要因の影響がこれを上回ったことによるものです。また、四半期純損失に非資金調整項目(有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、繰延税額、持分法による投資損益、ならびにその他の営業損益)を加味した後の金額の悪化も支出超過が増加した一要因となりました。

金融分野では2,385億円の収入超過となり、前年同期比313億円(15.1%)の増加となりました。この増加は、主に、ソニー生命における保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の貢献によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期比531億円(12.7%)増加し、4,708億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では1,178億円の支出超過となり、前年同期比378億円(24.3%)の減少となりました。この減少は、当年度6ヵ月間において、その他の投資活動に含まれるGaiikai Inc.の買収、及び投資及び貸付に含まれるEMIに対する投資があったため、支出額が前年同期に比べて増加したものの、ケミカルプロダクツ関連事業の売却やシャープディスプレイプロダクト(株)の持分売却を含む収入額の増加がこれを上回ったことなどによるものです。

金融分野では3,541億円の支出超過となり、前年同期比961億円(37.2%)の増加となりました。この増加は、主として、ソニー銀行において投資の増加額(純額)が拡大したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度6ヵ月間における支出超過の合計*1は、前年同期比952億円(46.4%)増加し、3,005億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度6ヵ月間において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期比1,240億円(517.8%)増加し、1,480億円となりました。金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の160億円の支払超過に対し、359億円の受取超過となりました。これは主に、当年度6ヵ月間において社債の償還や銀行借入及びシンジケートローンの返済が増加したことに加え、ソネットエンタテインメント(株)の株券等に対する公開買付けを行った一方で、それらを上回ってコマーシャルペーパー発行や銀行借入、及びシンジケートローンによる調達を増加させたことによるものです。金融分野では1,068億円の受取超過となり、前年同期比792億円(286.6%)の増加となりました。この増加は、主として、ソニー銀行における顧客預り金の増加額が拡大したことによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2012年9月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は5,888億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2012年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年9月末に比べ1,527億円(26.5%)減少し、4,225億円となりました。2012年3月末比では2,969億円(41.3%)の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,482億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2012年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年9月末に比べ225億円(15.6%)増加し、1,663億円となりました。2012年3月末比では88億円(5.0%)の減少となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払に必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は後述の要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

9月30日に終了した6ヵ月間
 2011年度 2012年度

	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物（純額）	1,493	494
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物（純額）	4,177	4,708
	<hr/>	<hr/>
	2,684	4,214
控除：金融分野における営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物（純額）	2,072	2,385
控除：金融分野における投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物（純額）	2,580	3,541
消去*2	123	53
	<hr/>	<hr/>
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した 連結キャッシュ・フローの合計	2,053	3,005
	<hr/>	<hr/>

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

要約キャッシュ・フロー計算書（監査対象外）

金融分野

（単位：百万円）

項 目	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	207,220	238,524
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	258,014	354,109
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	27,615	106,766
現金・預金及び現金同等物純減少額	23,179	8,819
現金・預金及び現金同等物期首残高	167,009	175,151
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	143,830	166,332

金融分野を除くソニー連結

（単位：百万円）

項 目	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	49,611	182,672
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	155,679	117,835
財務活動から得た（財務活動に使用した）現金・預金及び現金同等物（純額）	16,004	35,911
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	50,919	32,334
現金・預金及び現金同等物純減少額	272,213	296,930
現金・預金及び現金同等物期首残高	847,403	719,425
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	575,190	422,495

ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2011年度第2四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	2012年度第2四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	149,312	49,437
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	417,735	470,826
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	23,950	147,974
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	50,919	32,334
現金・預金及び現金同等物純減少額	295,392	305,749
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,014,412	894,576
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	719,020	588,827

(2) 対処すべき課題

2012年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載した内容からの変更は以下のとおりです。変更点は下線部で示してあります。以下に記載したものを除き、前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

(4) 新規事業の創出/イノベーションの加速

中長期の成長を目的としたイノベーションの加速及び商品の本質的価値を追求するための差異化技術の強化を、積極的に推進していきます。中長期の成長をめざす具体的な事業領域の例として、メディカル事業と4K関連事業があります。新規事業領域であるメディカル事業については、既に参入済みの医療用プリンターやモニター、カメラ、レコーダーなどの医療周辺機器に加えて、ソニーの強みであるデジタルイメージングの各種要素技術を活用した内視鏡などの医療機器向けビジネスや、半導体レーザー、イメージセンサー、微細加工などの技術を活用できるライフサイエンス事業にも参入していきます。また、ソニーの持つオーディオ・ビジュアルの技術を結集して、フルHDの4倍以上の解像度を持つ“4K”の普及にも積極的に取り組んでいきます。イメージセンサーや信号処理画像圧縮LSI、高速光伝送モジュールなどの独自開発のデバイスを搭載した業務用機器及び民生用ハイエンド製品を皮切りに、順次4K対応の製品群を追加・拡充していきます。この新規事業創出の一環として、ソニーは、2012年9月にオリンパス株式会社と業務提携契約及びソニーを割当先とするオリンパス普通株式の第三者割当増資に関する資本提携契約を締結し、医療事業合弁会社を設立することで合意に至りました(資本提携契約の詳細については、「4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『11 契約債務、偶発債務及びその他』参照)。この医療事業合弁会社を通じ、ソニーはグループが有するデジタルイメージング、4K及び3Dなどの最先端のエレクトロニクス技術を活かし、今後の成長が期待される外科用内視鏡及び関連事業で革新的で競争力のある製品の提供や新しい事業機会を創出できると考えています。

(3) 研究開発活動

2012年6月27日に提出した有価証券報告書に記載した内容からの変更点は以下の通りです。これ以外に重要な変更はありません。

新規事業創出や次世代の基盤技術の確立につながる研究開発の強化と、研究開発活動の選択と集中によるリソース配置の最適化を進めることを目的として、2012年4月に研究開発プラットフォーム及び共通ソフトウェアプラットフォームを改組し、システム&ソフトウェアテクノロジープラットフォーム、アドバンスデバイステクノロジープラットフォーム及びコーポレートR&Dを新設しました。

また、2012年7月に新規事業創出の強化を目的として、システム技術研究所、新規事業創出部門を統合・再編し、ビジネスデザイン&イノベーションラボラトリを新設しました。

2012年度第2四半期連結累計期間の連結研究開発費は、2,366億円でした。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

下記の金融機関とのコミットメントラインにかかる記載、及びシンジケートローンによる借入の実行以外に、2012年6月27日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「流動性と資金の源泉」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーは通常は上記の普通社債、CPに加え、シンジケートローンを含めた銀行借入などの手段を通じて調達を行っています。市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2012年9月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で7,482億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる4,750億円の円貨コミットメントライン（2014年11月満期）、日本の銀行団と結んでいる1,500百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2013年12月満期）、外国の銀行団と結んでいる2,020百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2015年4月満期）であり、すべて当社及び当社の連結子会社であるSony Global Treasury Services Plcが借入主体となっています。これらの目的は、金融・資本市場の混乱期においても機動的・安定的な資金調達を可能とし十分な流動性を確保することです。

また、当社は、2012年7月に650億円（3年から6年満期）のシンジケートローンによる借入を実行しました。この借入により調達した資金は、一般事業資金に充当しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,004,638,164	1,004,638,164	東京・大阪・ニューヨー ク・ロンドン 各証券取引所	単元株式数は 100株
計	1,004,638,164	1,004,638,164	-	-

(注) 1 東京証券取引所及び大阪証券取引所については市場第一部に上場されています。

2 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2012年11月)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年7月1日～ 2012年9月30日	-	1,004,638	-	630,923	-	837,611

(注) 2012年10月1日から2012年10月31日までの間の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(6) 【大株主の状況】

2012年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
Moxley and Co. LLC *1 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	69,745	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) *2	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	62,660	6.24
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口) *2	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	49,363	4.91
SSBT 0D05 Omnibus Account - Treaty Clients *3 (常任代理人 香港上海銀行)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	22,958	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 9) *2	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	13,683	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 1) *2	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	11,373	1.13
State Street Bank and Trust Company *3 (常任代理人 香港上海銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	10,977	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 6) *2	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	10,970	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 3) *2	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	10,330	1.03
Tam Two *3 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	サウジアラビア・リヤド (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	9,982	0.99
計		272,040	27.08

(注) *1 ADR (米国預託証券) の受託機関であるJPMorgan Chase Bank, N.A.の株式名義人です。

*2 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

*3 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっ
ています。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2012年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,047,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,001,146,400	10,011,464	
単元未満株式	普通株式 2,443,964		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,004,638,164		
総株主の議決権		10,011,464	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が19,500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が195個含まれています。

【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソニー(株) (自己保有株式)	東京都港区港南1-7-1	1,047,800		1,047,800	0.10
計		1,047,800		1,047,800	0.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成されています。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社がある国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記(1)の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2012年度第2四半期連結会計期間(2012年7月1日から2012年9月30日まで)及び2012年度第2四半期連結累計期間(2012年4月1日から2012年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度 第2四半期連結会計期間末 (2012年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金及び現金同等物		894,576	588,827
2 有価証券	*3	680,913	634,395
3 受取手形及び売掛金		840,924	791,297
4 貸倒及び返品引当金		71,009	56,246
5 棚卸資産		707,052	838,102
6 未収入金		202,044	207,592
7 繰延税金		36,769	37,258
8 前払費用及びその他の流動資産		463,693	430,412
流動資産合計		3,754,962	3,471,637
繰延映画製作費		270,048	253,460
投資及び貸付金			
1 関連会社に対する投資及び貸付金		36,800	60,235
2 投資有価証券その他	*3	6,282,676	6,644,691
投資及び貸付金合計		6,319,476	6,704,926
有形固定資産			
1 土地		139,413	138,168
2 建物及び構築物		817,730	800,354
3 機械装置及びその他の有形固定資産		1,957,134	1,944,492
4 建設仮勘定		35,648	38,691
		2,949,925	2,921,705
5 減価償却累計額		2,018,927	2,011,272
有形固定資産合計		930,998	910,433
その他の資産			
1 無形固定資産		503,699	470,965
2 営業権		576,758	579,219
3 繰延保険契約費		441,236	446,530
4 繰延税金		100,460	102,490
5 その他		398,030	314,368
その他の資産合計		2,020,183	1,913,572
資産合計		13,295,667	13,254,028

		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度 第2四半期連結会計期間末 (2012年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1 短期借入金		99,878	285,605
2 1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務		310,483	119,514
3 支払手形及び買掛金		758,680	670,803
4 未払金・未払費用		1,073,241	958,046
5 未払法人税及びその他の未払税金		63,396	59,927
6 銀行ビジネスにおける顧客預金		1,761,137	1,819,396
7 その他		463,166	432,023
流動負債合計		4,529,981	4,345,314
長期借入債務		762,226	871,424
未払退職・年金費用		309,375	299,248
繰延税金		284,499	302,677
保険契約債務その他		3,208,843	3,372,148
生命保険ビジネスにおける契約者勘定 その他		1,449,644	1,505,206
		240,978	227,390
負債合計		10,785,546	10,923,407
償還可能非支配持分		20,014	2,392
契約債務及び偶発債務			
(資本の部)			
当社株主に帰属する資本			
1 資本金			
普通株式(無額面)			
2011年度末		630,923	
授權株式数 3,600,000,000株			
発行済株式数 1,004,638,164株			
2012年度第2四半期連結会計期間末			630,923
授權株式数 3,600,000,000株			
発行済株式数 1,004,638,164株			
2 資本剰余金		1,160,236	1,127,275
3 利益剰余金		1,084,462	1,031,804
4 累積その他の包括利益			
(1) 未実現有価証券評価益(純額)		64,882	77,783
(2) 未実現デリバティブ評価損(純額)		1,050	913
(3) 年金債務調整額		186,833	183,326
(4) 外貨換算調整額		719,092	803,657
累積その他の包括利益合計		842,093	910,113
5 自己株式			
普通株式			
2011年度末		4,637	
1,061,803株			
2012年度第2四半期連結会計期間末			4,543
1,047,828株			
当社株主に帰属する資本合計		2,028,891	1,875,346
非支配持分		461,216	452,883
資本合計		2,490,107	2,328,229
負債及び資本合計		13,295,667	13,254,028

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2011年度 第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)		2012年度 第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高及び営業収入					
1 純売上高		2,648,136		2,636,714	
2 金融ビジネス収入		384,262		424,362	
3 営業収入		37,512	3,069,910	58,766	3,119,842
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		2,015,546		2,051,409	
2 販売費及び一般管理費		665,539		678,209	
3 金融ビジネス費用		330,133		364,130	
4 その他の営業損(益)(純額)		29,114	3,040,332	13,837	3,079,911
持分法による投資損失			3,713		3,405
営業利益			25,865		36,526
その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		6,615		8,908	
2 為替差益(純額)		1,950		-	
3 その他		5,592	14,157	2,150	11,058
その他の費用					
1 支払利息		12,561		13,475	
2 投資有価証券評価損		814		189	
3 為替差損(純額)		-		1,692	
4 その他		3,433	16,808	3,165	18,521
税引前利益			23,214		29,063
法人税等			45,892		42,010
四半期純損失			22,678		12,947
非支配持分に帰属する四半期純利益			19,801		27,164
当社株主に帰属する四半期純損失			42,479		40,111

1 株当たり情報	*10		
当社株主に帰属する四半期純損失			
基本的		42.33円	39.97円
希薄化後		42.33円	39.97円

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	2011年度 第2四半期連結会計期間 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)		2012年度 第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高及び営業収入					
1 純売上高		1,372,196		1,341,262	
2 金融ビジネス収入		183,359		230,645	
3 営業収入		19,434	1,574,989	32,752	1,604,659
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		1,041,977		1,044,996	
2 販売費及び一般管理費		345,393		331,459	
3 金融ビジネス費用		158,485		198,478	
4 その他の営業損(益)(純額)		31,891	1,577,746	3,651	1,571,282
持分法による投資利益(損失)			1,122		3,126
営業利益(損失)			1,635		30,251
その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		2,341		3,198	
2 為替差益(純額)		5,585		-	
3 その他		3,274	11,200	953	4,151
その他の費用					
1 支払利息		6,449		5,912	
2 投資有価証券評価損		536		187	
3 為替差損(純額)		-		7,114	
4 その他		2,485	9,470	1,539	14,752
税引前利益			95		19,650
法人税等			18,358		22,008
四半期純損失			18,263		2,358
非支配持分に帰属する四半期純利益			8,714		13,112
当社株主に帰属する四半期純損失			26,977		15,470

1 株当たり情報	*10		
当社株主に帰属する四半期純損失			
基本的		26.88円	15.41円
希薄化後		26.88円	15.41円

(3) 【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

		2011年度 第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	2012年度 第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益	*5		
1 四半期純損失		22,678	12,947
2 その他の包括利益(税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価益		19,095	18,652
(2) 未実現デリバティブ評価益		1,829	137
(3) 年金債務調整額		2,078	2,046
(4) 外貨換算調整額		140,725	85,329
四半期包括損失		140,401	77,441
非支配持分に帰属する四半期包括利益		25,842	30,690
当社株主に帰属する四半期包括損失		166,243	108,131

【第2四半期連結会計期間】

		2011年度 第2四半期連結会計期間 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)	2012年度 第2四半期連結会計期間 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益	*5		
1 四半期純損失		18,263	2,358
2 その他の包括利益(税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価益		706	18,545
(2) 未実現デリバティブ評価損益		1,377	29
(3) 年金債務調整額		1,505	436
(4) 外貨換算調整額		111,302	6,190
四半期包括利益(損失)		125,977	10,404
非支配持分に帰属する四半期包括利益		8,255	16,821
当社株主に帰属する四半期包括損失		134,232	6,417

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		2011年度 第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	2012年度 第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純損失		22,678	12,947
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)への四半期純損失の調整			
(1)有形固定資産の減価償却費及び無形 固定資産の償却費(繰延保険契約費の 償却を含む)		161,566	163,521
(2)繰延映画製作費の償却費		77,394	85,707
(3)株価連動型報奨費用		1,165	764
(4)退職・年金費用(支払額控除後)		127	3,120
(5)その他の営業損(益)(純額)		29,114	13,837
(6)投資有価証券評価損		814	189
(7)金融ビジネスにおける売買目的有価証券 の評価損益(純額)		24,513	16,538
(8)金融ビジネスにおける投資有価証券 の減損及び評価損益(純額)		8,770	3,175
(9)繰延税額		15,759	3,905
(10)持分法による投資損失(純額) (受取配当金相殺後)		19,078	3,734
(11)資産及び負債の増減			
受取手形及び売掛金の増加		26,568	16,944
棚卸資産の増加		197,318	159,456
繰延映画製作費の増加		91,296	84,164
支払手形及び買掛金の増加・減少()		75,387	55,729
未払法人税及びその他の未払税金 の増加・減少()		10,265	5,786
保険契約債務その他の増加		140,622	161,526
繰延保険契約費の増加		35,172	36,011
金融ビジネスにおける売買目的有価証券 の増加		16,304	13,725
その他の流動資産の増加()・減少		91,790	3,863
その他の流動負債の増加・減少()		16,539	48,879
(12)その他		80,843	57,113
営業活動から得た現金・預金及び 現金同等物(純額)		149,312	49,437

		2011年度 第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	2012年度 第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入		184,209	151,314
2 固定資産の売却		6,124	17,801
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付		503,407	528,155
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	*7	11,095	33,884
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還 及び貸付金の回収		247,931	178,266
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収 (金融ビジネス以外)		21,344	21,403
7 ビジネスの売却	*8	2,502	51,831
8 その他	*9	3,075	26,774
投資活動に使用した現金・預金及び 現金同等物(純額)		417,735	470,826
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入		839	149,521
2 長期借入債務の返済		77,737	227,185
3 短期借入金増加(純額)		77,897	185,580
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加 (純額)		42,346	115,590
5 配当金の支払		12,505	12,488
6 So-net株式の非支配持分の取得	*5	-	54,920
7 その他		6,890	8,124
財務活動から得た現金・預金及び 現金同等物(純額)		23,950	147,974
為替相場変動の現金・預金及び現金同等 物に対する影響額		50,919	32,334
現金・預金及び現金同等物純減少額		295,392	305,749
現金・預金及び現金同等物期首残高		1,014,412	894,576
現金・預金及び現金同等物四半期末残高		719,020	588,827

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1961年6月、米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に米国預託証券（American Depositary Receipt）の発行登録を行い、1970年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条（Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934）にもとづく継続開示会社となり、年次報告書（Annual report on Form 20-F）をSECに対し提出しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。なお、米国会計原則により要求される記載及び注記の一部を省略しています。

当社及び連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（以下「日本会計原則」）と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正及び組替項目については、米国会計原則による税引前利益（損失）に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

(1) デリバティブ

特定の複合金融商品に関する会計基準にもとづき、保有する複合金融商品は当該金融商品全体に対して時価を評価し、その公正価値変動を損益に計上しています。（2011年度第2四半期連結累計期間 7,781百万円の損失、2012年度第2四半期連結累計期間 2,642百万円の損失、2011年度第2四半期連結会計期間 5,379百万円の損失、2012年度第2四半期連結会計期間 392百万円の利益）

(2) 保険事業の会計

新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保障債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり関連する保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。なお、日本会計原則においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（2011年度第2四半期連結累計期間 2,118百万円の利益、2012年度第2四半期連結累計期間 5,102百万円の利益、2011年度第2四半期連結会計期間 696百万円の損失、2012年度第2四半期連結会計期間 4,821百万円の利益）米国会計原則上、保険契約債務等は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式等により計算していますが、日本会計原則においては行政監督庁の認める方式により算定しています。（2011年度第2四半期連結累計期間 24,656百万円の利益、2012年度第2四半期連結累計期間 24,533百万円の利益、2011年度第2四半期連結会計期間 12,961百万円の利益、2012年度第2四半期連結会計期間 7,510百万円の利益）

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。（2011年度第2四半期連結累計期間 12,836百万円の利益、2012年度第2四半期連結累計期間 15,314百万円の利益、2011年度第2四半期連結会計期間 6,343百万円の利益、2012年度第2四半期連結会計期間 7,530百万円の利益）

(4) 未払退職・年金費用

確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度に関する会計基準にもとづき、確定給付年金制度及びその他の退職後給付制度が積立超過の場合は資産を、積立不足の場合は負債を計上しています。また、純退職・年金費用としてまだ認識されていない年金数理純損益及び過去勤務債務を、累積その他の包括利益の構成要素として、税効果考慮後の金額で認識しています。

(5) 持分法による投資損失の会計処理区分

持分法による投資損失は、持分法適用会社の事業の大部分をソニーの事業と密接不可分なものと考えて営業利益の前に区分して表示しています。なお、日本会計原則において持分法による投資損失は、営業外費用の区分に表示されています。

(6) 変動持分事業体の連結

変動持分事業体（以下「VIE」）とされる事業体のうち、ソニーがその第一受益者であると判定されたVIEを連結しています。

(7) 法人税等に関する会計処理

繰延税金資産の帳簿価額は、入手可能な情報にもとづいて50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合に、評価性引当金の計上により減額されています。繰延税金資産の回収可能性については、関連するあらゆる肯定的及び否定的証拠を適切に検討することにより、繰延税金資産に係る評価性引当金計上の要否を定期的に評価しています。また、税務申告時における税務処理を採用する事によって生じる税金費用の減少が、50%以上の可能性で税務当局に認められないと考えられる場合には、税金引当を計上しています。

2 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

保険契約の獲得又は更新費用

2010年10月、FASBは保険契約の獲得又は更新費用に関する新規会計基準を公表しました。この新規基準のもとでは、融資組成費用に関する会計処理と同様に、保険契約の獲得又は更新に直接関連している費用に限り契約費用に含めます。事業体は、従業員報酬・その他費用のうち、引受業務、保険の発行及び処理、診査、営業職員への成功報酬に直接関連する部分と同様に、独立した第三者又は従業員との取引において発生した保険契約獲得に直接関連する追加費用を繰り延べることができます。さらに事業体は、広告宣伝費のうちダイレクトレスポンス広告の基準を充たすものに限り、繰延保険契約費として繰り延べることができます。ソニーは、2012年4月1日から将来にわたってこの基準を適用しています。この基準の適用が、ソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

営業権の減損判定

2011年9月、FASBは営業権の減損判定を簡素化する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準により、企業は二段階による定量的な営業権の減損判定の実施の必要性を判断する基礎として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であるかどうかを判断するため、最初に定性的要素の評価を行うことが認められます。この新規会計基準により、企業は、定性的評価に基づき報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であると判断しない限り、その公正価値の算定をする必要がなくなります。この新規会計基準は、2011年12月15日より後に開始する連結会計年度における年次及び期中の営業権の減損判定に適用されます。ソニーは、2012年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用が、ソニーの業績及び財政状態へ与える重要な影響はありませんでした。

包括利益の表示

2011年6月、FASBは包括利益の表示に関する新規会計基準を公表しました。この改訂は報告企業に対して、包括利益の構成要素について単一の計算書として表示するか、あるいは、連続した2つの計算書として表示することを要求しています。この改訂は、2011年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその四半期連結会計期間から適用され、遡及適用されます。

2011年12月、FASBは累積その他の包括利益から組み替えられる項目の表示に関して、改訂の適用日を繰り延べました。2011年6月に公表された基準のうち、その他の改訂については適用日の変更はありません。ソニーは、2012年4月1日からこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

(2) 減価償却方法の変更

当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、定額法によっている一部の半導体設備及び建物を除き定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。これにともない、一部の有形固定資産の見積耐用年数についても変更しています。定額法は有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に収益に対応させるため、望ましい方法であると考えています。この減価償却方法の変更は、会計方針の変更に影響を受ける会計上の見積りの変更に関する規定にもとづき、会計上の見積りの変更として将来にわたって会計処理し、過年度の業績の遡及修正は行っていません。

この変更により、2012年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の減価償却費は、それぞれ2,493百万円及び5,233百万円減少しました。この影響は、主に連結損益計算書上、売上原価に含まれており、2012年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純損失は、それぞれ2,307百万円及び4,103百万円減少しました。また、2012年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失は、それぞれ2円30銭及び2円30銭、4円9銭及び4円9銭減少しました。

(3) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(4) 過年度の事象に関する調整

2011年度第1四半期連結累計期間において、ソニーは子会社における間接税の計算誤りを修正するために、過年度の事象に関する調整を行いました。この間接税の計算誤りは、2005年度から2011年度第1四半期連結累計期間に事象が判明するまで継続していました。この調整は、主としてホームエンタテインメント&サウンド分野に関するものであり、純売上高、販売費及び一般管理費及び支払利息に影響し、2011年度第2四半期連結累計期間の税引前利益が合計で4,413百万円減少しました。この調整は2011年度第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間、それ以前の期間ならびに2011年度の連結財務諸表に対して重要性がないと判断しました。

3 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券に含まれる負債証券及び持分証券は主に金融分野に含まれ、そのうち売却可能証券及び満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

項目	2011年度末				2012年度 第2四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	1,036,946	55,384	879	1,091,451	1,082,571	76,594	750	1,158,415
日本地方債	33,513	163	1	33,675	66,810	174	16	66,968
日本社債	293,885	1,489	224	295,150	250,953	1,397	134	252,216
外国社債	377,609	4,705	7,063	375,251	386,333	3,384	6,463	383,254
その他	22,383	1,548	6	23,925	21,341	1,501	-	22,842
	1,764,336	63,289	8,173	1,819,452	1,808,008	83,050	7,363	1,883,695
持分証券	60,694	53,016	1,513	112,197	52,660	54,174	7,114	99,720
満期保有目的証券								
日本国債	3,404,069	157,740	4,499	3,557,310	3,634,427	206,922	1,161	3,840,188
日本地方債	12,592	277	-	12,869	10,968	339	0	11,307
日本社債	31,379	1,501	-	32,880	30,145	1,887	-	32,032
外国社債	46,441	10	-	46,451	43,709	12	-	43,721
	3,494,481	159,528	4,499	3,649,510	3,719,249	209,160	1,161	3,927,248
合計	5,319,511	275,833	14,185	5,581,159	5,579,917	346,384	15,638	5,910,663

4 公正価値による測定

ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、次のとおりです。

項目	2011年度末							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	214,036	219,455	-	433,491	433,491	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,091,451	-	1,091,451	23,267	1,068,184	-	-
日本地方債	-	33,675	-	33,675	1,405	32,270	-	-
日本社債	-	293,637	1,513	295,150	123,434	171,716	-	-
外国社債	-	359,960	15,291	375,251	75,764	299,487	-	-
その他	-	23,616	309	23,925	-	23,925	-	-
持分証券	111,517	680	-	112,197	-	112,197	-	-
その他の投資*1	5,475	4,592	73,451	83,518	-	83,518	-	-
デリバティブ資産*2	-	18,518	-	18,518	-	-	18,513	5
資産合計	331,028	2,045,584	90,564	2,467,176	657,361	1,791,297	18,513	5
負債								
デリバティブ負債*2	-	41,218	-	41,218	-	-	40,034	1,184
負債合計	-	41,218	-	41,218	-	-	40,034	1,184

項目	2012年度							
	第2四半期連結会計期間末							
	金額(百万円)							
レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目				
				有価証券	投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	205,732	224,381	-	430,113	430,113	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,158,415	-	1,158,415	29,484	1,128,931	-	-
日本地方債	-	66,968	-	66,968	1,402	65,566	-	-
日本社債	-	250,002	2,214	252,216	88,580	163,636	-	-
外国社債	-	365,309	17,945	383,254	68,860	314,394	-	-
その他	-	22,526	316	22,842	178	22,664	-	-
持分証券	98,898	822	-	99,720	-	99,720	-	-
その他の投資*1	5,251	4,280	70,252	79,783	-	79,783	-	-
デリバティブ資産*2	-	13,919	-	13,919	-	-	13,872	47
資産合計	309,881	2,106,622	90,727	2,507,230	618,617	1,874,694	13,872	47
負債								
デリバティブ負債*2	-	43,359	-	43,359	-	-	42,443	916
負債合計	-	43,359	-	43,359	-	-	42,443	916

*1 その他の投資には、複合金融商品やプライベートエクイティ投資が含まれています。

*2 デリバティブ資産・負債は総額で認識及び開示されています。

5 資本及び包括利益に関する補足情報

2011年度第2四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
2010年度末(2011年3月31日)	2,547,987	388,592	2,936,579
新株予約権の行使	4	62	66
株式にもとづく報酬	1,110		1,110
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	42,479	19,801	22,678
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	11,892	7,203	19,095
未実現デリバティブ評価益	1,829		1,829
年金債務調整額	2,078		2,078
外貨換算調整額	139,563	1,162	140,725
四半期包括利益(損失)合計	166,243	25,842	140,401
配当金	12,545	6,101	18,646
非支配持分株主との取引及びその他	1,468	586	882
2011年度第2四半期連結会計期間末 (2011年9月30日)	2,368,845	408,981	2,777,826

2012年度第2四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
2011年度末(2012年3月31日)	2,028,891	461,216	2,490,107
新株予約権の行使		79	79
株式にもとづく報酬	730		730
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	40,111	27,164	12,947
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	12,901	5,751	18,652
未実現デリバティブ評価益	137		137
年金債務調整額	3,506	1,460	2,046
外貨換算調整額	84,564	765	85,329
四半期包括利益(損失)合計	108,131	30,690	77,441
配当金	12,545	7,350	19,895
非支配持分株主との取引及びその他	33,599	31,752	65,351
2012年度第2四半期連結会計期間末 (2012年9月30日)	1,875,346	452,883	2,328,229

2011年度第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社に対する持分の変動が、当社株主に帰属する資本に与える重要な影響はありません。2012年度第2四半期連結累計期間において、当社は、2012年9月に実施した公開買付けにより、当社の子会社であるソネットエンタテインメント(株)の普通株式96,511株を追加取得しました。その結果、非支配持分との資本取引として資本剰余金が33,638百万円減少しました。

6 タイにおける洪水

2011年10月、当社のいくつかのタイ国所在の子会社は、同国における甚大な洪水に伴い、一時的に操業を停止しました。この洪水により、タイに所在する製造事業所及び倉庫において建物及び機械設備を含む一部の固定資産ならびに棚卸資産が重大な被害を受けました。さらに、この洪水は、日本及びその他の国に所在する子会社の操業に影響しました。

2012年度第2四半期連結累計期間において、保険会社との間で41,172百万円の保険金支払が合意され、2012年10月までにその全額を受領しました。2012年度第2四半期連結会計期間における保険金は19,365百万円であり、その大部分は10月中に受領しました。この合意された保険金41,172百万円のうち33,553百万円は、固定資産、棚卸資産及び追加費用ならびに休業損害にかかる保険収入です。この休業損害にかかる保険収入は、前連結会計年度請求額の未確定分に加え、2012年1月1日から2012年5月31日までに生じた逸失利益に対して適用されます。合意された保険金のうち残りの7,619百万円は、主に前連結会計年度中に回収する可能性が高いとして計上した保険未収入金に関連するものです。保険収入は主に連結損益計算書の営業収入及びその他の営業損（益）（純額）に計上され、期中に発生した関連費用と相殺した純額での影響額は、2012年度第2四半期連結会計期間において13,230百万円及び第2四半期連結累計期間において29,676百万円の利益となりました。

7 EMI Music Publishingへの投資

2012年6月29日、当社の完全子会社を含む出資グループはEMI Music Publishingの買収を完了しました。この買収を達成するために、出資グループはDH Publishing, L.P.（以下「DHP」）を設立し、DHPはEMI Music Publishingを総額2,200百万米ドルで取得しました。ソニーはNile Acquisition LLCを通じてDHPに対して320百万米ドルを投資し、39.8%の持分を取得しました。Nile Acquisition LLCは、ソニーとソニーの米国音楽出版子会社の第三者投資家との合弁会社で、ソニーが74.9%の持分を保有しています。さらに、DHPはソニーの米国音楽出版子会社と管理サービスを提供する契約（以下「管理契約」）を締結しました。ソニーはDHP持分について持分法を適用しています。DHPにおける多くの意思決定権限は持分に比例するのではなく、管理契約に組み込まれていることから、DHPはVIEと判断されました。管理契約の下では、ソニー以外の最大出資者が、楽曲の著作権の取得及び保有ならびにライセンス供与を含む、DHPに最も重要な影響を与える活動に関する意思決定に対する承認権限を有しています。これらの承認権限によって、ソニーとソニー以外の最大出資者の両者がこのVIEの活動を指揮する力を共有することになるため、ソニーはこのVIEの第一受益者ではありません。2012年9月30日現在、このVIEに関連する投資286百万米ドルと、買掛債務と相殺後の売掛債権9百万米ドルのみがソニーの連結貸借対照表に計上されています。ソニーの2012年9月30日時点での最大損失額は、連結貸借対照表に計上されている金額の総額である295百万米ドルです。

8 ケミカルプロダクツ関連事業の売却

2012年9月28日、ソニーはデバイス分野に含まれるケミカルプロダクツ関連事業を株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」）へ売却しました。本件取引の結果、ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社の全株式をはじめソニーが行ってきた国内外でのケミカルプロダクツ関連事業の譲渡が完了し、ソニーは純額で51,831百万円を受領しました。売却価額は本件実行後の一定の条件と調整によって最終決定されます。2012年度第2四半期連結会計期間における連結損益計算書上、8,184百万円の売却益がその他の営業損（益）（純額）に計上されています。

9 Gaikaiの取得

2012年8月10日、ソニーはGaikai Inc.（以下「Gaikai」）を対価28,167百万円で取得しました。Gaikaiは高品質でインタラクティブなクラウドストリーミングプラットフォームを開発しており、カジュアルなコンテンツや高い描写力、没入感のあるゲームを含む幅広いコンテンツをストリーミングによりインターネット経由で様々な機器への提供が可能となります。

10 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（損失）の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（損失）（以下「EPS」）の調整計算は次のとおりです。

項目	2011年度第2四半期連結累計期間			2012年度第2四半期連結累計期間		
	損失 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	損失 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純損失	42,479	1,003,577	42.33	40,111	1,003,583	39.97
希薄化効果						
新株予約権	-	-		-	-	
転換社債	-	-		-	-	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純損失	42,479	1,003,577	42.33	40,111	1,003,583	39.97

2011年度第2四半期連結累計期間及び2012年度第2四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた新株予約権及び転換社債の行使にともなう潜在株式数はそれぞれ19,887千株及び21,882千株です。2011年度第2四半期連結累計期間及び2012年度第2四半期連結累計期間においては、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全部をこの計算から除外しています。

項目	2011年度第2四半期連結会計期間			2012年度第2四半期連結会計期間		
	損失 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	損失 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純損失	26,977	1,003,582	26.88	15,470	1,003,591	15.41
希薄化効果						
新株予約権	-	-		-	-	
転換社債	-	-		-	-	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純損失	26,977	1,003,582	26.88	15,470	1,003,591	15.41

2011年度第2四半期連結会計期間及び2012年度第2四半期連結会計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた新株予約権及び転換社債の行使にともなう潜在株式数はそれぞれ19,887千株及び21,882千株です。2011年度第2四半期連結会計期間及び2012年度第2四半期連結会計期間においては、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全部をこの計算から除外しています。

11 契約債務、偶発債務及びその他

(1) 契約債務

ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付の未実行残高を有しています。2012年9月30日現在、これらの貸付未実行残高は19,659百万円です。ローン・コミットメントの翌年度以降における支払予定額は見積もることはありません。

パーチェス・コミットメント等

2012年9月30日現在のパーチェス・コミットメントは、合計で290,571百万円です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは通常の事業において、固定資産の購入に関する契約債務を負っています。2012年9月30日現在、固定資産の購入に関する契約債務は、29,211百万円です。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2012年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は100,786百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2012年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は42,320百万円です。

ソニーは、広告宣伝の権利に関する長期スポンサーシップ契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主に10年以内の期間に関するものです。2012年9月30日現在、当該長期契約にもとづく支払予定額は50,519百万円です。

上記に加え、ソニーは以下の契約債務を負っています。

2011年度において、ソニーは法人顧客から将来の供給に対する前受金を受領しました。結果として、ソニーは製品の引渡予定期間に応じて、2012年9月30日現在、流動負債のその他に22,698百万円、固定負債のその他に25,220百万円を計上しています。この契約においてソニーは、S&P又はMoody'sによる格付けの低下（それぞれ“BBB”未満又は“Baa2”未満）を含む一定の条件に抵触した場合、一括返済の義務を負っています。前受金は、法人顧客に対する将来の製品の供給にともなって減少する見込みです。

2012年6月12日、ソニーはインドにおけるテレビネットワークビジネスに関する合併会社であるマルチスクリーンメディア社（以下「MSM」）の株式持分約32%を購入する契約を締結しました。今回の取引の実施にあたっては、必要な政府認可等を取得することが条件となっており、この契約が実施されるとソニーはMSMの持分の約94%を保有することになります。本取引は2012年12月末までに完了することを予定しています。今回のMSMの約32%の持分追加取得の対価は271百万米ドルであり、このうち145百万米ドルは持分取得の完了時に支払われる予定であり、残りの126百万米ドルについては2013年度からの3年間にわたり、3等分された金額が支払われる予定です。

2012年9月28日、ソニーはオリンパス株式会社（以下、「オリンパス」）と業務提携契約及び資本提携契約を締結しました。この資本提携契約の条項にもとづき、オリンパスは、ソニーを割当先とする第三者割当による新株式発行を2回に分け実施し、普通株式34,387,900株を1株当たり1,454円で発行します。ソニーは2012年10月23日、第1回第三者割当（13,100,000株）引受に関して19,047百万円の払込みを行い、オリンパスの総議決権の4.35%を取得しました。第2回第三者割当（21,287,900株）引受の払込期間は2012年10月23日から2013年2月28日までです。第2回第三者割当に関する資本提携契約上の前提条件（必要な政府当局及び監督官庁の許認可等の取得を含む）が満たされることを条件に、ソニーは30,953百万円の追加払込みを行います。この第2回第三者割当により、ソニーはオリンパスの総議決権の7.07%を追加で取得する見込みです。その結果、オリンパスの総議決権に対するソニーの議決権の保有割合は11.46%に増加する見込みです。

(2) 偶発債務

2012年9月30日現在の通常の事業において提供される保証を含む偶発債務は、最大で77,017百万円です。偶発債務のうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは、米国における音楽出版子会社の第三者投資家が債務不履行となった場合、303百万米ドルを上限として、第三者投資家の未払利息を含めた債務残高を返済することを合意しています。第三者投資家の債務は、第三者投資家が保有するソニーの音楽出版子会社の50%の持分により担保されています。この合意にもとづき債務残高の返済を行う場合、ソニーは第三者投資家が保有する担保資産を承継することができます。2012年9月30日現在、この担保資産の公正価値は303百万米ドルを超えています。

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況を調査していると理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの集団訴訟が、米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らし

て、不利な判決、和解その他の解決により発生し得る損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年前半以降、PlayStation®Network、Qriocity™及びSony Online Entertainment LLCのネットワークサービスならびにその他当社子会社のウェブサイトがサイバー攻撃を受けました。これらのサイバー攻撃に関して、2012年11月9日時点で、顧客個人情報又はクレジットカードの不正使用があった旨確認されたとの報告をソニーは受けておりません。しかしながら、サイバー攻撃の一部に関し、ソニーは日本の経済産業省及び金融庁からの報告命令、米国の複数の州の法務長官や米国連邦取引委員会からの公式又は非公式な情報提供要求ならびに米国連邦議会からの情報提供要求など様々なものを含む問い合わせを多くの地域の当局から受けております。さらに、当社及び一部の子会社は、米国その他の地域において多くの集団訴訟の被告になっています。しかしながら、これらの手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc. は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況を調査していると理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの集団訴訟が、米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得る損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続きにより生じ得る損害は、現時点においては連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと考えています。

(3) 償還可能非支配持分

2009年4月、ソニーは米国でケーブルネットワーク及びオンライン事業を行っているGame Show Network LLC（以下「GSN」）のうちソニーが保有する50%の持分の一部を、合併相手に売却しました。2011年3月、ソニーは合併相手の持分の承継者（以下「現投資家」）から追加でGSNの5%の資本持分を取得しました。この取得により、ソニーはGSNの支配的持分を保有することになり、その結果、GSNを連結対象としました。この取引に関連して、ソニーはGSNの現投資家に対し、GSNの資本持分の18%をソニーに売却する権利（プット権）を付与しました。2012年9月、現投資家はプット権を行使し、ソニーは234百万米ドルでGSNの資本持分18%を取得しました（以下「GSN持分購入」）。このGSN持分購入は規制当局等の承認が必要とされます。権利行使前、このプット権は強制償還証券として会計処理しており、連結貸借対照表に償還可能非支配持分として負債と資本の中間に表示していました。権利行使後は負債として会計処理しており、連結貸借対照表のその他の流動負債、その他の負債に計上されています。

12 セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、社長兼CEOです。

ソニーは、2012年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にコンシューマープロダクツ&サービス（以下「CPS」）分野、プロフェッショナル・デバイス&ソリューション（以下「PDS」）分野及びソニーモバイル分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPS分野、PDS分野及びソニーモバイル分野に含まれていた事業は、新設されたイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IPS」）分野、ゲーム分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション（以下「MP&C」）分野、ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野、デバイス分野、ならびにその他分野に移管されました。従来CPS分野に含まれていたネットワーク事業及びPDS分野に含まれていたメディカル事業は、その他分野に含まれるようになりました。以上のセグメント変更にともない、各分野の2011年度第2四半期における売上高及び営業収入ならびに営業損益は、当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。なお、映画分野、音楽分野及び金融分野については、従来からの変更はありません。

【ビジネスセグメント情報】

売上高及び営業収入：

項目	2011年度 第 2 四半期連結累計期間	2012年度 第 2 四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	396,465	374,670
セグメント間取引	2,772	1,671
計	399,237	376,341
ゲーム：		
外部顧客に対するもの	256,296	189,340
セグメント間取引	57,666	76,794
計	313,962	266,134
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	264,200	575,874
セグメント間取引	97	10,120
計	264,297	585,994
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	655,705	487,671
セグメント間取引	248	122
計	655,953	487,793
デバイス：		
外部顧客に対するもの	349,672	300,240
セグメント間取引	203,976	166,940
計	553,648	467,180
映 画：		
外部顧客に対するもの	313,627	316,144
セグメント間取引	103	235
計	313,730	316,379
音 楽：		
外部顧客に対するもの	207,726	193,472
セグメント間取引	5,530	4,602
計	213,256	198,074
金 融：		
外部顧客に対するもの	384,262	424,362
セグメント間取引	1,475	1,554
計	385,737	425,916
その他：		
外部顧客に対するもの	209,878	233,345
セグメント間取引	29,422	25,741
計	239,300	259,086
全社（共通）及びセグメント間取引消去	269,210	263,055
連結合計	3,069,910	3,119,842

ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。
 デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、I P & S 分野に対するものです。
 その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。
 全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

セグメント別損益：

項目	2011年度	2012年度
	第2四半期連結累計期間 金額(百万円)	第2四半期連結累計期間 金額(百万円)
営業利益(損失)：		
イメージング・プロダクツ&ソリューション	28,293	15,202
ゲーム	7,053	1,270
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	4,501	51,237
ホームエンタテインメント&サウンド	55,392	25,798
デバイス	13,106	45,721
映画	24,906	3,005
音楽	18,420	15,125
金融	53,174	58,792
その他	23,168	15,015
計	35,679	44,525
全社(共通)及びセグメント間取引消去	9,814	7,999
連結営業利益	25,865	36,526
その他の収益	14,157	11,058
その他の費用	16,808	18,521
連結税引前利益	23,214	29,063

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、Sony Mobile Communications AB(旧社名Sony Ericsson Mobile Communications AB)の支配権取得時にTelefonaktiebolaget LM Ericssonから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

H E & S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2011年度第2四半期連結累計期間及び2012年度第2四半期連結累計期間における営業損失は、それぞれ55,504百万円及び16,814百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。

下記の表は、I P & S分野、M P & C分野、H E & S分野及びデバイス分野（以下「各分野」）の製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、各分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2011年度 第2四半期連結累計期間	2012年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
デジタルイメージング・プロダクツ	270,302	238,486
プロフェッショナル・ソリューション	121,472	126,991
その他	4,691	9,193
計	396,465	374,670
ゲーム	256,296	189,340
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション		
モバイル・コミュニケーション	-	352,149
パーソナル・モバイルプロダクツ	261,394	220,996
その他	2,806	2,729
計	264,200	575,874
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	455,774	303,698
オーディオ・ビデオ	195,691	180,947
その他	4,240	3,026
計	655,705	487,671
デバイス		
半導体	193,968	145,264
コンポーネント	153,523	147,940
その他	2,181	7,036
計	349,672	300,240
映画	313,627	316,144
音楽	207,726	193,472
金融	384,262	424,362
その他	209,878	233,345
全社（共通）	32,079	24,724
連結	3,069,910	3,119,842

項目	2011年度	2012年度
	第2四半期連結会計期間 金額(百万円)	第2四半期連結会計期間 金額(百万円)
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
デジタルイメージング・プロダクツ	141,432	108,570
プロフェッショナル・ソリューション	73,437	66,184
その他	2,460	6,610
計	217,329	181,364
ゲーム	140,863	106,451
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション		
モバイル・コミュニケーション	-	181,045
パーソナル・モバイルプロダクツ	140,091	111,361
その他	1,504	1,349
計	141,595	293,755
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	214,038	146,682
オーディオ・ビデオ	98,341	87,197
その他	2,279	2,087
計	314,658	235,966
デバイス		
半導体	102,849	75,779
コンポーネント	77,213	79,799
その他	1,297	6,780
計	181,359	162,358
映画	169,251	162,846
音楽	100,396	96,770
金融	183,359	230,645
その他	109,928	121,523
全社(共通)	16,251	12,981
連結	1,574,989	1,604,659

ソニーは2012年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にともない、上記2011年度の実績は修正再表示しています。

I P & S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。M P & C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。H E & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

【地域別情報】

2011年度及び2012年度の第2四半期における連結会計期間及び連結累計期間における顧客の所在国別に分類した売上高及び営業収入は次のとおりです。

項目	2011年度 第2四半期連結累計期間	2012年度 第2四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
日本	968,474	996,620
米国	570,954	472,946
欧州	560,328	593,279
中国	268,207	259,599
アジア・太平洋地域	331,222	382,128
その他地域	370,725	415,270
計	3,069,910	3,119,842

項目	2011年度 第2四半期連結会計期間	2012年度 第2四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
日本	482,461	525,109
米国	296,556	230,531
欧州	293,486	300,238
中国	154,041	137,807
アジア・太平洋地域	155,177	190,926
その他地域	193,268	220,048
計	1,574,989	1,604,659

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域は次のとおりです。

- (1) 欧州： イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域： インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域： 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び営業収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、ソニーの経営陣が独立企業間価格であると考えている価格で行っています。2011年度及び2012年度の第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び営業収入はありません。

13 重要な後発事象

2012年10月19日、ソニーは国内エレクトロニクス事業の構造改革として、製造オペレーションの一層の効率化を目的とした生産拠点の統廃合、ならびに組織の簡素化と業務の効率化にともなう当社及び主要な国内エレクトロニクス系連結子会社の人員削減の実施を発表しました。なお、本施策にもとづく人員減と構造改革費用が2012年度のソニーの連結業績に与える影響については現在精査中です。

2【その他】

(1) 配当決議にかかる状況

2012年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- 1 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・12,545百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12.50円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2012年12月3日

当期中間配当にかかる利益処分額は、すでに当四半期の連結財務諸表に反映されています。

(注) 2012年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況を調査していると理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの集団訴訟が、米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得る損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年前半以降、PlayStation®Network、Qriocity™及びSony Online Entertainment LLCのネットワークサービスならびにその他当社子会社のウェブサイトがサイバー攻撃を受けました。これらのサイバー攻撃に関して、2012年11月9日時点で、顧客個人情報又はクレジットカードの不正使用があった旨確認されたとの報告をソニーは受けておりません。しかしながら、サイバー攻撃の一部に関し、ソニーは日本の経済産業省及び金融庁からの報告命令、米国の複数の州の法務長官や米国連邦取引委員会からの公式又は非公式な情報提供要求ならびに米国連邦議会からの情報提供要求など様々なものを含む問い合わせを多くの地域の当局から受けております。さらに、当社及び一部の子会社は、米国その他の地域において多くの集団訴訟の被告になっています。しかしながら、これらの手続の段階に照らし、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc. は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。当社は、米国司法省及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況を調査していると理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの集団訴訟が、米国その他の地域にて提起されています。しかしながら、これらの手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得る損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続きにより生じ得る損害は、現時点においては連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと考えています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月9日

ソニー株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 木 村 浩 一 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岩 尾 健 太 郎
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記12「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は2012年度第1四半期連結会計期間より、ビジネスセグメント区分の変更を行った。当該ビジネスセグメント区分の変更に伴い、各分野の2011年度第2四半期連結会計期間及び2011年度第2四半期連結累計期間における売上高及び営業収入ならびに営業損益は、2012年度第2四半期連結会計期間及び2012年度第2四半期連結累計期間の表示に合わせて修正再表示している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。